



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 國分俊和 TEL 06-6900-9102

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	123,404	14.9	10,513	50.1	10,338	1.0	6,555	△5.7
2024年3月期中間期	107,396	18.7	7,003	117.5	10,233	122.0	6,953	158.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,654百万円（△59.4%） 2024年3月期中間期 11,451百万円（39.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	銭	円 銭
2025年3月期中間期	133.17	—
2024年3月期中間期	141.26	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	442,839	159,110	35.9
2024年3月期	430,653	155,893	36.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 159,110百万円 2024年3月期 155,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,100	15.0	23,300	32.0	22,700	△7.3	15,000	△7.3	304.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	51,516,000株	2024年3月期	51,516,000株
2025年3月期中間期	2,288,903株	2024年3月期	2,295,857株
2025年3月期中間期	49,223,123株	2024年3月期中間期	49,221,463株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にする」ことを企業理念として、2024年6月に発表した「第6期 中期経営計画2024-2026 PROACTIVEⅢ」に基づき、国内でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、新規市場及び新規事業における基盤の確立と各子会社とのグループシナジーの実現を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりです。

連結業績

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	107,396	123,404	16,008	14.9%
売上原価	69,155	78,490	9,335	13.5%
売上総利益	38,240	44,914	6,673	17.5%
販売費及び一般管理費	31,237	34,400	3,163	10.1%
営業利益	7,003	10,513	3,510	50.1%
経常利益	10,233	10,338	105	1.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	6,953	6,555	△397	△5.7%

国内において当社の業績が好調であったこと、海外において主に為替レートが円安に動いたことにより、好調な結果となりました。

業績につきましては、売上高123,404百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益10,513百万円（同50.1%増）、経常利益10,338百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6,555百万円（同5.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。報告セグメントのセグメント利益又は損失につきましては、のれん償却前の数値となっております。

セグメント別業績

(単位：百万円)

	国内セグメント				海外セグメント			
	2024年 3月期 中間期	2025年 3月期 中間期	増減額	増減率	2024年 3月期 中間期	2025年 3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	84,173	97,338	13,164	15.6%	23,297	26,180	2,882	12.4%
セグメント 利益又は損 失(△)	8,880	13,124	4,244	47.8%	253	△391	△644	—

(注) セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値です。

(国内セグメント)

国内ジェネリック医薬品業界では、2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021 (骨太方針2021)」において、「後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までにすべての都道府県で80%以上」とする目標が掲げられました。また、2024年3月の社会保障審議会医療保険部会にて、「医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までにすべての都道府県で80%以上」とする主目標とともに、副次目標として新たに「後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」とするという目標が掲げられました。その結果、2024年4-6月期の数量シェアは83.5%(日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。さらに、2024年10月からは後発医薬品のある先発医薬品の一部において追加で自己負担が発生する「長期収載品の選定療養」の導入が開始されております。

一方、2021年度以降は薬価改定が毎年行われており、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。さらに、2020年に発覚した複数のジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした一連の供給不安によりジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、2024年度薬価改定においては、後発品を中心とした医薬品の安定供給確保のために、企業の安定供給体制を評価する企業指標と評価結果の薬価改定への活用が一部試行的に導入されました。また、2024年5月に厚生労働省から公表された「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会 報告書」において、「5年程度の集中改革期間を設定して、製造管理・品質管理体制の確保および安定供給能力の確保、持続可能な産業構造の実現を目指す」ことが示されました。さらに、2024年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024 (骨太方針2024)」では、「足下の医薬品の供給不安解消に取り組むとともに、医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品業界の理想的な姿を見据え、業界再編も視野に入れた構造改革を促進し、安定供給に係る法的枠組みを整備する」という記載がなされました。

以上のような環境のもと、国内ジェネリック医薬品事業においては、当社としての安定供給責任を果たすために増産に向けた新規設備の導入と増員に取り組み、2024年3月末時点の年間生産能力は140億錠となりました。さらに、2023年11月に山形工場 第三固形製剤棟及び第二無菌製剤棟の建設工事が完了し、2024年4月から第三固形製剤棟で製造した製品の出荷を開始しております。2026年度中に、3工場の年間生産能力175億錠を実現すべく取り組んでおります。

製造管理及び品質管理面では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、独自の制度・教育訓練により、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、従前より導入しているMES (製造実行管理システム) 及びLIMS (医薬品の品質試験を統括管理するシステム) に加え、MasterControl株式会社のQMS (品質マネジメントシステム) “MasterControl Quality Excellence” の採用を決定し、製造管理・品質管理のさらなる向上に取り組んでいきます。さらに、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

販売面では、2024年6月に新製品3成分7品目が薬価基準追補収載され、当社のジェネリック医薬品の製品数は322成分749品目(2024年6月時点)となりました。なお、2024年12月追補収載予定の新製品は6成分10品目となります。

健康関連事業の展開においては、地域包括ケアシステム等の新しい医療体制に対応するため、「ヘルスケアパスポート」を中心に位置付け、治療・予防・介護支援の観点から各子会社間及び既存事業とのシナジーを形成し、健康維持・増進のための製品やサービスを増加させることで、健康関連事業の多角的な展開を実現してまいります。

当中間連結会計期間の国内セグメントの業績につきましては、当社製品への需要が引き続き高く、販売数量が増加したことで、売上高97,338百万円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益13,124百万円(同47.8%増)となりました。

(海外セグメント)

当社グループの海外セグメントでは、海外医薬品事業の強化と拡大に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L. (以下、「Towa INT」という)を通じて、欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しております。Towa INTが持つ欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、日米欧の3極から世界中の患者に高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を提供できるグローバル事業基盤を確立してまいります。また、Towa INTにお

ける既存ビジネスの維持・強化及び市場・地域の更なる拡大を行うことで規模の確保を図り、売上高とセグメント利益の確保を目指してまいります。

当中間連結会計期間の海外セグメントの業績につきましては、為替レートが円安に動いたこと及び欧州がBtoBとBtoCともに好調であったことにより、売上高26,180百万円（前年同期比12.4%増）となりました。セグメント利益につきましては、研究開発費(新製品開発及びニトロソアミン類への対応)等が増加したことにより、セグメント損失391百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、442,839百万円となり、前連結会計年度末比12,186百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少9,864百万円があったものの、現金及び預金の増加11,617百万円、有形固定資産の増加6,285百万円、棚卸資産の増加4,456百万円などがあったことによるものであります。

負債につきましては、283,728百万円となり、前連結会計年度末比8,968百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加8,916百万円などであります。

純資産につきましては、159,110百万円となり、前連結会計年度末比3,217百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少1,883百万円などがあったものの、利益剰余金の増加5,094百万円などがあったことによるものであります。

その結果、自己資本比率は35.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して11,596百万円増加し、41,247百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,654百万円の収入（前年同期は4,524百万円の支出）となりました。主な内訳は、法人税等の支払額7,250百万円（前年同期比6,796百万円増）などがあったものの、税金等調整前中間純利益10,300百万円（同92百万円減）や売上債権の減少8,268百万円（前年同期は売上債権の増加6,307百万円）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,444百万円の支出（前年同期比5,369百万円減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11,568百万円（同6,479百万円減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,203百万円の収入（前年同期比6,926百万円減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出7,233百万円（同3,544百万円増）などがあったものの、長期借入れによる収入16,900百万円（同9,099百万円減）やセール・アンド・リースバックによる収入4,912百万円（同4,912百万円増）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年11月5日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,650	41,268
受取手形及び売掛金	62,916	53,052
電子記録債権	8,854	9,589
商品及び製品	48,986	47,225
仕掛品	13,906	16,704
原材料及び貯蔵品	38,180	41,600
その他	15,335	18,171
貸倒引当金	△113	△362
流動資産合計	217,718	227,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	57,219	74,387
機械装置及び運搬具 (純額)	18,017	17,965
土地	18,251	18,213
リース資産 (純額)	848	6,467
建設仮勘定	55,917	39,337
その他 (純額)	3,389	3,557
有形固定資産合計	153,642	159,927
無形固定資産		
のれん	32,568	30,235
その他	18,017	17,155
無形固定資産合計	50,586	47,391
投資その他の資産		
投資有価証券	641	593
その他	8,864	8,509
貸倒引当金	△800	△833
投資その他の資産合計	8,705	8,269
固定資産合計	212,934	215,589
資産合計	430,653	442,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,652	15,007
電子記録債務	10,720	11,103
短期借入金	3,112	4,515
1年内返済予定の長期借入金	10,120	10,846
リース債務	238	776
未払法人税等	7,926	3,918
引当金	96	48
その他	32,249	28,494
流動負債合計	80,118	74,710
固定負債		
長期借入金	189,124	198,040
リース債務	714	6,419
退職給付に係る負債	220	178
その他	4,581	4,378
固定負債合計	194,641	209,017
負債合計	274,759	283,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,838	7,841
利益剰余金	134,452	139,547
自己株式	△5,606	△5,586
株主資本合計	141,401	146,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	174
為替換算調整勘定	14,300	12,416
その他の包括利益累計額合計	14,491	12,590
純資産合計	155,893	159,110
負債純資産合計	430,653	442,839

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	107,396	123,404
売上原価	69,155	78,490
売上総利益	38,240	44,914
販売費及び一般管理費	31,237	34,400
営業利益	7,003	10,513
営業外収益		
受取利息	22	118
受取配当金	4	5
為替差益	446	1,406
デリバティブ評価益	3,080	—
その他	369	318
営業外収益合計	3,923	1,848
営業外費用		
支払利息	412	776
デリバティブ評価損	—	1,227
その他	280	19
営業外費用合計	693	2,023
経常利益	10,233	10,338
特別利益		
固定資産売却益	192	0
その他	1	—
特別利益合計	194	0
特別損失		
固定資産処分損	35	5
投資有価証券評価損	—	27
減損損失	—	6
特別損失合計	35	39
税金等調整前中間純利益	10,392	10,300
法人税等	3,439	3,744
中間純利益	6,953	6,555
親会社株主に帰属する中間純利益	6,953	6,555

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,953	6,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△16
為替換算調整勘定	4,447	△1,883
その他の包括利益合計	4,498	△1,900
中間包括利益	11,451	4,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,451	4,654
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,392	10,300
減価償却費	6,554	7,383
のれん償却額	2,104	2,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	283
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△94	△85
固定資産売却損益 (△は益)	△192	△0
固定資産処分損益 (△は益)	35	5
受取利息及び受取配当金	△26	△123
支払利息	412	776
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3,080	1,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,307	8,268
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,620	△4,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,287	△205
その他	1,988	△8,782
小計	△4,252	16,461
利息及び配当金の受取額	27	124
利息の支払額	△399	△720
補償金の受取額	504	—
補助金の受取額	49	40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△454	△7,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,524	8,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,047	△11,568
無形固定資産の取得による支出	△510	△731
その他	744	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,814	△12,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	390	1,428
長期借入れによる収入	25,999	16,900
長期借入金の返済による支出	△3,689	△7,233
社債の償還による支出	—	△65
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,476	△1,423
リース債務の返済による支出	△87	△338
セール・アンド・リースバックによる収入	—	4,912
その他	△7	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,129	14,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	913	971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296	11,384
現金及び現金同等物の期首残高	24,257	29,650
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	212
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,960	41,247

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,173	23,222	107,396	—	107,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	75	75	△75	—
計	84,173	23,297	107,471	△75	107,396
セグメント利益	8,880	253	9,133	△2,130	7,003

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,130百万円は、のれん償却額△2,104百万円、セグメント間取引消去△26百万円
であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,338	26,066	123,404	—	123,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	114	114	△114	—
計	97,338	26,180	123,518	△114	123,404
セグメント利益又は損失 (△)	13,124	△391	12,733	△2,219	10,513

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,219百万円は、のれん償却額△2,217百万円、セグメント間取引
消去△1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。